

令和 2 年度 日 立 市 下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)

日 立 市 長 小 川 春 樹

第 1 条 令和 2 年度日 立 市 下 水 道 事 業 会 計 の 補 正 予 算 (第 2 号) は、次 に 定 め る と ころ に よ る。

第 2 条 令和 2 年度日 立 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 (以 下 「 予 算 」 と い う 。) 第 2 条 に 定 め た (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 の 事 業 費 「 829,580 千 円 」 を 「 831,129 千 円 」 に、「 198,307 千 円 」 を 「 196,889 千 円 」 に そ れ ぞ れ 改 め る。

第 3 条 予 算 第 3 条 に 定 め た 収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 予 定 額 を 次 の と お り 補 正 す る。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	4,084,395 千円	△ 872 千円	4,083,523 千円
第 1 項 営 業 収 益	2,797,310 千円	△ 872 千円	2,796,438 千円
	支 出		
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	3,764,322 千円	△ 2,376 千円	3,761,946 千円
第 1 項 営 業 費 用	3,459,228 千円	1,340 千円	3,460,568 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	285,094 千円	△ 3,716 千円	281,378 千円

第 4 条 予 算 第 4 条 本 文 括 弧 書 を (資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 対 し 不 足 す る 額 1,339,881 千 円 は、当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 59,214 千 円、過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 121,366 千 円 及 び 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 1,159,301 千 円 で 補 填 す る も の と す る。) に 改 め、資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 予 定 額 を 次 の と お り 補 正 す る。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第 1 款 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,544,816 千円	△ 122,739 千円	1,422,077 千円
第 4 項 一 般 会 計 補 助 金	160,651 千円	△ 122,739 千円	37,912 千円
	支 出		
第 1 款 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	2,761,827 千円	131 千円	2,761,958 千円
第 1 項 中 央 処 理 区 改 良 費	829,580 千円	1,549 千円	831,129 千円
第 2 項 流 域 下 水 道 建 設 費	198,307 千円	△ 1,418 千円	196,889 千円

第 5 条 予 算 第 9 条 に 定 め た (1) 職 員 給 与 費 「 186,337 千 円 」 を 「 188,228 千 円 」 に 改 め る。

第 6 条 予 算 第 1 0 条 に 定 め た 一 般 会 計 か ら こ の 会 計 へ 補 助 を 受 け る 金 額 は、「 160,651 千 円 」 を 「 37,912 千 円 」 に 改 め る。

令和2年度 日立市下水道
収益の収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,084,395
	1. 営業収益		2,797,310
		3. 一般会計負担金	61,839

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,764,322
	1. 営業費用		3,459,228
		1. 管渠費	119,345
		2. 水質指導費	26,634
		3. ポンプ場費	81,903
		4. 処理場費	416,164
		7. 排水設備費	28,785
		9. 総係費	130,263
	2. 営業外費用		285,094
		2. 消費税及び地方消費税	95,221

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 872	4,083,523	
△ 872	2,796,438	
△ 872	60,967	一般会計負担金 60,967 (△ 872)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 2,376	3,761,946	
1,340	3,460,568	
371	119,716	給料手当等 10,237 (79) 賞与引当金繰入額 9,384 (231) 法定福利費 1,466 (△ 30) 法定福利費引当金繰入額 3,516 (96) 繰入額 277 (△ 5)
△ 562	26,072	給料手当等 11,534 (△ 69) 賞与引当金繰入額 8,153 (△ 344) 法定福利費 1,692 (△ 81) 法定福利費引当金繰入額 3,761 (△ 54) 繰入額 324 (△ 14)
△ 769	81,134	給料手当等 7,576 (33) 賞与引当金繰入額 5,919 (46) 法定福利費 421 (△ 718) 法定福利費引当金繰入額 2,514 (8) 繰入額 78 (△ 138)
△ 2,152	414,012	給料手当等 5,513 (615) 賞与引当金繰入額 2,388 (△ 2,228) 法定福利費 0 (△ 361) 法定福利費引当金繰入額 1,400 (△ 111) 繰入額 0 (△ 67)
△ 619	28,166	給料手当等 12,390 (26) 賞与引当金繰入額 9,766 (△ 223) 法定福利費 1,464 (△ 427) 法定福利費引当金繰入額 4,062 (82) 繰入額 283 (△ 77)
5,071	135,334	手当等 5,205 (5,071)
△ 3,716	281,378	
△ 3,716	91,505	消費税及び地方消費税 91,505 (△ 3,716)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業 資本的収入			1,544,816
	4. 一般会計補助金		160,651
		1. 一般会計補助金	160,651

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業 資本的支出			2,761,827
	1. 中央処理区改良費		829,580
		1. 中央処理区改良費	814,644
	2. 流域下水道建設費		198,307
		2. 流域関連処理区改良費	166,987

及 び 支 出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 122,739	1,422,077	
△ 122,739	37,912	
△ 122,739	37,912	一般会計補助金 37,912 (△ 122,739)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
131	2,761,958	
1,549	831,129	
1,549	816,193	給 料 21,157 (101) 手 当 等 21,498 (1,123) 法 定 福 利 費 8,195 (325)
△ 1,418	196,889	
△ 1,418	165,569	給 料 3,044 (△ 870) 手 当 等 3,659 (△ 548)

令和2年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	262,363,000
	減価償却費	2,075,732,000
	受取利息及び受取配当金	△ 4,000
	支払利息	189,373,000
	固定資産除却費	67,650,000
	未収金増減額	3,228,148
	未払金増減額	286,417,942
	長期前受金戻入額	△ 1,246,444,000
	賞与引当金増減額	△ 1,003,971
	法定福利費引当金増減額	△ 266,773
	貸倒引当金増減額	<u>292,878</u>
	小計	1,637,338,224
	利息及び配当金の受取額	4,000
	利息の支払額	<u>△ 189,373,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,447,969,224
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,347,811,000
	国庫補助金による収入	605,800,000
	一般会計負担金による収入	160,493,000
	工事負担金による収入	472,000
	受益者負担金による収入	100,000
	一般会計補助金による収入	37,912,000
	一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 67,196,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,230,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	617,300,000
	建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,293,165,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,865,000
4	資金増加(減少)額	161,874,224
5	資金期首残高	<u>370,071,538</u>
6	資金期末残高	531,945,762

令和2年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	602,387,215	
イ 建物	2,594,696,127	
減価償却累計額	<u>△ 1,932,101,756</u>	662,594,371
ウ 構築物	71,208,696,751	
減価償却累計額	<u>△ 37,204,948,481</u>	34,003,748,270
エ 機械及び装置	16,951,595,797	
減価償却累計額	<u>△ 10,568,763,282</u>	6,382,832,515
オ 車両運搬具	12,196,219	
減価償却累計額	<u>△ 8,333,495</u>	3,862,724
カ 工具器具及び備品	54,752,070	
減価償却累計額	<u>△ 48,329,955</u>	6,422,115
キ 建設仮勘定	<u>1,057,194,842</u>	<u>1,057,194,842</u>
有形固定資産合計		42,719,042,052
(2) 無形固定資産		1,435,662,298
(3) 投資資産		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		44,159,704,350
2 流動資産		
(1) 現金預金		531,945,762
(2) 未収金	356,900,139	
貸倒引当金	<u>△ 3,173,000</u>	353,727,139
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>
流動資産合計		<u>891,689,707</u>
資産合計		<u>45,051,394,057</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,946,821,328</u>	
企業債合計		8,946,821,328
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>	
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>
固定負債合計		9,186,353,097
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,204,673,608</u>	
企業債合計		1,204,673,608
(2) 未払金		901,280,015
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	9,598,000	
イ 法定福利費引当金	<u>1,835,000</u>	
引当金合計		11,433,000
(5) その他流動負債		<u>7,458,768</u>
流動負債合計		2,127,345,391
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	55,427,028,137	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 30,495,895,531</u>	
繰延収益合計		<u>24,931,132,606</u>
負債合計		36,244,831,094
6 資本金		
(1) 資本金		<u>8,405,611,477</u>
資本金合計		8,405,611,477
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	55,818,560	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
資本剰余金合計		138,588,486
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>262,363,000</u>	
利益剰余金合計		<u>262,363,000</u>
剰余金合計		<u>400,951,486</u>
資本合計		<u>8,806,562,963</u>
負債資本合計		<u>45,051,394,057</u>

資 本 の 部

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法 定額法による。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法 定額法による。
- (5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,855,121,797円である。

- (2) 賞与引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 10,601,971円を取り崩している。
- (3) 法定福利費引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,101,773円を取り崩している。
- (4) 貸倒引当金の取崩し
下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 2,880,122円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日市市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,537,143	11,682	2,548,825
営業費用	3,248,172	114,011	3,362,183
営業損益	△711,029	△102,329	△813,358
経常損益	262,363	0	262,363
セグメント資産	40,662,182	4,389,212	45,051,394
セグメント負債	31,881,508	4,363,323	36,244,831
その他の項目			
他会計繰入金	54,935	37,786	92,721
減価償却費	1,972,507	103,225	2,075,732
支払利息	163,269	26,104	189,373

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△1,047,885	252,313	△795,572

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし